



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2819 号 2016.1.19 発行

**自閉症の子ども、脳活動にムラ…後頭葉などで過剰に** 読売新聞 2016年1月18日  
 発達障害の一種「自閉症スペクトラム障害」の子どもは、健常児に比べ、脳の活動が場所によって過剰になっているとする研究結果を、金沢大学の高橋哲也特任准教授らがまとめ、米科学誌に発表した。

研究チームは、3～9歳の同障害の子ども43人が好きなアニメを見ている時の脳の様子を、神経活動に伴う微弱な磁場を測定する脳磁計で調べて、健常児72人と比較した。その結果、障害のある子どもは、健常児に比べて、聴覚をつかさどる両側頭葉や視覚をつかさどる後頭葉の活動が過剰になっていることがわかった。同障害の患者は、脳の活動を調整する機能に障害があるとみられており、今回の研究で裏付けられた。

また、同障害で症状が重い子どもほど、言語や表現をつかさどる脳の前方部分の活動が低下していた。コミュニケーション力の低下と関連しているらしい。

高橋特任准教授は「脳磁計の測定は簡単にできるので、病気の早期発見や治療効果の確認に応用できる」と話している。

◆**自閉症スペクトラム障害**=自閉症やアスペルガー症候群を含む、対人関係を築くのが苦手な幅広い発達障害の総称。有病率は約1%。

**【大人も発達障害】「職場での雑談が苦手」「空気が読めない」** 見過ごされ、成人後に気づく“障害”とは 産経新聞 2016年1月16日



発達障害の患者向けのデイケアでは感情のコントロールの仕方などを学ぶ=東京都世田谷区の昭和大鳥山病院

脳の機能に偏りがあり、コミュニケーションなどに問題が起りやすい発達障害。幼少期に見過ごされ、大人になってから職場などで「生きづらさ」を感じて気づくケースが増えているという。最近では大人の発達障害専門外来も出てきた。専門家は「治療をしたり、周囲とのコミュニケーションの方法を学んだりすることで、状況の改善は可能。悩んでいる人は医療機関に相談を」と呼びかけている。(油原聡子)

### 鬱や引きこもりも

東京都の男性会社員(47)は、コンピューターのシステム開発の仕事をしていましたが、総務部門に異動したことをきっかけに鬱気味になった。

「物事の優先順位が付けられないので、複数の仕事を同時にこなす総務の仕事が向いていなかった」と振り返る。

通院したところ、多岐にわたる発達障害の中でも特に生活上の支障をきたしやすい「注意欠陥・多動性障害(ADHD)」の傾向があると診断された。落ち着きがなく、気が散りやすいなどの特徴がある。

発達障害は、生まれつき脳の機能に障害があるために起きると考えられている。この男

性的ように発達障害によるトラブルからストレスをためて鬱になったり、引きこもりになったりすることも多いという。

ただ、ADHDには治療薬がある。脳内の神経伝達物質に働きかけ、物事の優先順位を付けて段取りを組む能力などが改善し、患者の6～7割に効果があるという。

しかし、他の発達障害については治療薬がまだなく、大人の発達障害を正しく診断できる医療機関は多くはないのが現状だ。

### 幼少期は見過ごされやすい

昭和大学の発達障害医療研究所、加藤進昌所長は「子供の頃から症状はあるが、親ら周囲がカバーするなどしてトラブルにならない場合は、見過ごされてしまうこともある」と、発達障害全般についてこう指摘する。大人になって人間関係が複雑になったり、就職や結婚で環境が変化したりする際、適応できずに社会生活に支障をきたし、受診に至るケースが多いという。

同大烏山病院（東京都世田谷区）は平成20年に発達障害外来を設置。初診患者の累計は4000人を超える。加藤所長は、人との意思疎通や交流が難しい「自閉症スペクトラム障害（ASD）」について、「70～80人に1人の割合とされる。大人になって分かった場合でも、治療により症状を改善させたり、コミュニケーションの方法を学んで生きづらさを解消したりできる」と話す。

### 「居場所」作りにも

「雑談が苦手です」「他人に関心が持てない」

同病院で昨年11月、30～50代を中心とした発達障害の患者約20人が、日常生活の悩みを話し合った。

ここでは発達障害の患者を対象に、独自のプログラムに基づくデイケアを開いている。この日は、自分たちが困っていることを出し合い、それぞれが生活上の工夫を発表した。「会話が續かない」という男性患者の悩みには、別の患者が「雑談のためにスポーツや天気の話を用意してみてもは」と提案した。

全20回のプログラムを通じ、患者は感情をコントロールする方法や会話の続け方などを学ぶ。他の医療機関も参加して、プログラムの効果を検証したところ、自閉症の症状の軽減などに効果があることが分かった。

同病院臨床心理士の横井英樹さんは「デイケアでは、空気を読めないなど発達障害の特徴を出しても、責められることはない。まずは、自分たちの特徴を知り、そのうえで、社会的なスキルを学ぶことが大切」と話している。

## 新成人の門出祝い 障害者とボランティアのつどい 大阪日日新聞 2016年1月18日

新成人でにぎわう会場＝17日午後、高槻市の高槻現代劇場



北摂5市の障害のある新成人を祝う「第33回北地区障害者とボランティアの成人のつどい」が17日、高槻現代劇場（高槻市野見町2丁目）で開かれた。障害者施設の職員やボランティアらがさまざまな催しを用意し、新成人の門出を飾った。

大阪府立障害児学校教職員組合や、障害のある人の安心・安全な地域生活を目指す「きょう

されん」の大阪北摂ブロック分会などでつくる実行委員会が主催。豊中や箕面、吹田など北摂5市の支援学校の卒業生ら計72人が出席した。

集いでは、はにたん（高槻市）やいばらき童子（茨木市）など5市のゆるキャラが登場して祝福。新成人が一人ずつ紹介され「社会の一員としてがんばります」と意気込みを話

したり、「ありがとうございます」と謝辞を述べた。

式の冒頭、わかくさ南障害者作業所（高槻市唐崎）の所長で同実行委の広川光夫委員長が「安心して地域で働いて暮らせるよう、安全で社会保障が充実した社会になるよう、新成人の皆さんや、家族の方々をはじめ多くの人と考えたい」と呼び掛けた。

## 約半数が年収50万円未満 障害年金受給者調査

福祉新聞 2016年01月18日 福祉新聞編集部

障害年金受給者の約半数が、労働による年間の収入が50万円未満であることが12月25日、厚生労働省の「2014年障害年金受給者実態調査」で分かった。単身世帯が多く、年金を受給した上で働いても生活に困窮している実態が明確になった。

調査によると、収入のある仕事（障害福祉事業所などでの作業を含む）をしている人は28%。その年収は「50万円未満」が48%だった。1週間当たりの就業時間は「10時間未満」が24%で最多だった。

世帯構成は「本人のみ」が24%で最も多い。年金を含む世帯年収（中央値）は183万円で、国民生活基礎調査の中央値415万円の半以下だった。

世帯の生活費（1カ月当たり。臨時的な支出を除く）は「5万～10万円」とした人が22%で最多。治療や介助に要した費用（1カ月当たり。食費を除く）は「0～5000円」が30%で最多だった。

生活保護を受給している人は6%で、全人口の受給率を大きく上回った。「世帯の主たる収入は父母の収入」と回答した人は10%に上り、単身では年金と労働の収入を合わせても生活の維持が困難な実態がうかがえる。

年金の平均月額額は、厚生年金は1級が15万3399円、2級が11万5651円、3級が5万6289円。国民年金は1級が8万844円、2級が6万5491円。

調査は年金局が不定期で行うもので、14年12月、厚生年金、国民年金の障害年金受給者約194万人から無作為抽出した2万3000人に実施。有効回答は1万6769人（73%）だった。

障害種別では精神障害が31%、知的障害が23%。前回調査（09年12月に実施）にはない質問項目として、今回は療育手帳の有無を尋ねた。一方、前回調査で尋ねた特別障害者手当の受給の有無は質問項目から外した。

## 受刑者の高齢化進む岡山刑務所 60歳以上3割、介護負担増

山陽新聞 2016年1月18日



受刑者の高齢化が問題となっている岡山刑務所。対応を迫られている

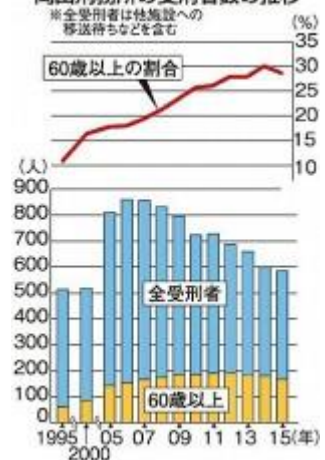
岡山刑務所（岡山市北区牟佐）で受刑者の高齢化が進んでいる。60歳以上が占める割合は約3割で、この20年で3倍程度に高まったとみられる。通院の付き添い

など刑務官の介護負担が増す中、将来的には通常業務に支障が出るケースも考えられ、対応を迫られている。

「受刑者数は減ってきたものの、慣れない介護が増え、業務の負担は重くなっている」。岡山刑務所のベテラン刑務官は打ち明ける。

岡山刑務所の受刑者数（年末時点、他施設への移送待ちなどを含む）は1995年に5

岡山刑務所の受刑者数の推移



14人だったが、2006年に860人にまで増加。その後は減り、15年は585人。うち60歳以上（岡山刑務所本来の服役者のみ）の割合は95年（10・9%）、2005年（17・8%）、10年（25・7%）とアップし、15年は88歳の男性を最高齢に28・7%に上る。「受刑者数」と「60歳以上」で人数を把握する基準が異なるため単純比較はできないが、高齢化の進展ぶりを実態に近い形で表しているという。

岡山刑務所は、殺人や強姦（ごうかん）など凶悪犯罪を起こした初犯の長期受刑者（刑期10年以上）が主な対象で、短期施設よりもともと受刑者が高齢化する傾向にはある。その上、裁判員制度の導入などで「（被害者感情を尊重した）近年の厳罰化の影響でさらに刑期が延び、高齢化に拍車を掛けているよう」と同刑務所。矯正施設の運営に詳しい龍谷大法科大学院の浜井浩一教授（犯罪学）は「高齢化社会を反映し、高齢者の殺人や強盗が増えていることも影響している」とみる。

#### ■入院の監視も

受刑者の高齢化に伴い、深刻化しているのが介護の負担の問題だ。

岡山刑務所では、外部への通院が必要な受刑者がいれば刑務官らが病状に応じた受け入れ先を探す。一般患者とは別の出入り口や待機用の個室の確保を病院側と調整する役割も担う。

通院は複数の刑務官が付き添い、1回に早くて2時間、時には1日近くかかる。多い日は数件の通院があるという。入院なら病室で24時間態勢の監視が必要で、交代を含めた多くの刑務官が刑務所内での業務から外れる。穴埋めのため、夜間に別の刑務官が呼び出されることも珍しくない。

岡山刑務所は「さらに高齢化が進めば適切な介護ができず、通常の刑務官の業務にも影響が出る恐れがある」と危惧する。

#### ■福祉施設化

2015年版犯罪白書によると、14年に全国の刑務所に入った受刑者2万人余りのうち、65歳以上は10・4%で初めて1割を超えた。高齢化対策は、多くの刑務所に共通する悩みだ。

こうした中、山口刑務所（山口市）は15年8月、介護士資格の取得を目指す受刑者向けの職業訓練を開始。円滑な社会復帰を後押しするだけでなく「資格取得者が増えれば所内で高齢受刑者の介護を担ってもらうことも考えたい」とする。法務省は高齢化が進む女子刑務所に14年から、それぞれの地域の医療や福祉の専門家を配置するモデル事業を始めた。

岡山刑務所は08年から順次、高齢者がヨガ（年2回）やストレッチ・トレーニング（月2回）に励む健康講座を導入しており、より充実させたい考え。介護態勢の拡充に向け、今いる看護師資格の取得者（約10人）に加え、介護士、理学療法士などの資格を持つ刑務官の配置も目指す。受刑者の生活棟の大半は築後50年近く、手すりなどバリアフリー化が不十分として施設の改修も課題に挙げる。

高齢者は再犯率が高く、出所後に犯罪を繰り返して服役期間が長期化するなど、全国では刑務所の「福祉施設化」も指摘されている。浜井教授は「高齢者が犯罪に手を染めることがないよう居場所や生きがいをいかに確保できるか。社会全体で考えるべき問題」と“所外”での対策の重要性を説く。

#### 預託金流用で全理事辞任 見守り事業、2・7億円 共同通信 2016年1月19日

身寄りのない高齢者らの葬儀の代行などをする公益財団法人「日本ライフ協会」（東京都港区、浜田健士代表理事）が、利用者の預託金約2億7千万円を流用したとされる問題で、協会の理事8人全員が19日、責任を取って辞任した。

内閣府の公益認定等委員会が15日、役員報酬削減などによる運営の改善を勧告し、協会に2月中の報告を求めている。

勧告書などによると、協会は高齢者や障害者がアパートに入居する際の身元保証や銀行の手続き代行、死亡時の葬儀・納骨を支援する「みまもり家族事業」を実施。

#### 懐かしの味 赤貝めしの素 読売新聞 2016年01月19日

◇松江の会社、中海産養殖使い開発

松江市東出雲町の食品製造会社「野津食品」などが、中海産の養殖サルボウガイを使った「中海産赤貝めしの素」＝写真＝を開発した。20日から、同市野原町の「道の駅本庄」で販売する。

商品は、サルボウガイのむき身やニンジンなどの具と、貝のだし汁が入ったパック。研いだ米2合に加えて炊く。道の駅本庄で、サルボウガイの売り切れが相次ぎ、顧客の「懐かしい味をもっと味わいたい」という声を受けて開発。中海漁業協同組合から買い取った生貝を、同市鹿島町の障害者就労支援施設「だんだん工房」でゆでてむき身にし、野津食品が製品に仕上げた。

中海のサルボウガイは、1950年代のピーク時には年間約1600トンで全国一の漁獲量だったが、水質の悪化などで激減。中海漁協が2012年度から養殖を始め、14年度には2・7トンまで回復し、15年度は約4トンと見込んでいる。

開発に関わった道の駅本庄企業組合の松本昇理事長（77）と、中海漁協下宇部尾地区の外谷久人代表（65）ら7人が18日、松江市役所で松浦正敬市長に完成を報告した。松浦市長は試食し、「だしが出ていておいしい。特産品となるように生産も増えて、相乗効果が生まれればいい」と話した。

道の駅本庄の安部寿鶴子店長（57）は「かつて家庭で食べられていた郷土食を、多くの人に食べてもらいたい」と話した。今季は1000箱の出荷を予定。1箱（2～3人分）1080円（税込み）。



#### 社会復帰支援 美作にシェアハウス 若者対象にNPO法人が4月開設

山陽新聞 2016年1月19日

##### 4月から引きこもりの若者を受け入れるシェアハウス



美作市内で若者の移住・定住支援に取り組むNPO法人「山村エンタープライズ」は4月、引きこもりに悩む16～25歳の男性を対象にしたシェアハウスを同市田殿に開設する。のどかな自然環境の中、同じ境遇の仲間と共同生活を送り、地域活動や就労体験に参加。地元住民とも触れ合ってコミュニケーション能力や自信を高め、社会復帰を目指す。シェアハウスは美作市の仲介で安価に借りた民間の社員寮を活用。木造2階延べ約500平方メートルで個室18部屋と、共有スペースとして台所、ダイニング、風呂、トイレなどを備える。

入居者は精神保健福祉士や臨床心理士らの生活支援のほか、週に1度、職業指導員ら外部講師による研修を受け、3カ月から最長1年間暮らす。耕作放棄地や古民家の再生などに汗を流し、山村エンタープライズが行う地元高齢者宅への配食サービスにも携わる。

定員は18人で全国から募り、日帰り無料体験ツアー（交通費は自己負担）の参加と精神保健福祉士の面談を経て決める。生活費（家賃、食費、光熱費）と活動費がそれぞれ月に7万8千円必要。1週間程度の入居体験も1日7500円で受け付ける。

山村エンタープライズは2012年6月に発足。主に美作市梶並地区で古民家再生や若者の誘致を目指すシェアハウスを運営してきた。シェアハウスは同年10月の開設以来、

二十数人が利用し、社会復帰した引きこもり経験者が複数いたため、今回の事業化を進めていた。

藤井裕也代表（29）は「豊かな自然に恵まれた田舎は生活をリセットし、新たな一歩を踏み出すのに最適な場所。引きこもりの若者と家族の支援につながる運営を目指したい」と話す。問い合わせは山村エンタープライズ（0868-73-0020）。

#### 生き生きと力強く 栃木県庁で障害者作品展 22日まで 下野新聞 2016年1月19日



【宇都宮】県内の福祉事業所に通う障害のある作家らの作品展「Viewing ビューイング展」が18日、県庁15階展望ロビーで始まった。22日まで。

県と、もうひとつの美術館（那珂川町小口）の共催。5カ所の福祉事業所で創作活動を続ける20～70代の作家の作品63点を展示。動物や魚、花、人物、建物などを独自の感性で生き生きと色鮮やかに描いた絵画のほか、段ボールを使った立体作品が展示されている。

同美術館は全国の障害のある作家らの芸術を紹介してきたが、県内作家の創作活動の普及につなげようと初めて館外で企画展を開催した。

#### 主張：権利条約の報告案 障害者の実態の反映こそ必要

しんぶん赤旗 2016年1月18日

障害者権利条約にもとづいて日本政府が国連の障害者権利委員会に今春にも提出を求められている、「政府報告」の作成が進められています。しかし、政府が昨年秋に公表した報告案には、日本の障害者の生活実態の変化や問題点がほとんど盛り込まれていないため、障害者団体などから改善や補充を求める声が相次いでいます。

##### 課題や問題は詳述せず

2006年に採択された国連の障害者権利条約は、どんなに重い障害があっても、障害のない市民と同様に地域で暮らし、学び、働き、スポーツ・旅行・趣味を楽しみ、情報のやりとりをする権利の保障などを掲げています。日本は07年に同条約に署名したのち、14年1月に批准し、同年2月から国内での効力が発生しました。

締約国は、障害者の権利実現に必要な措置を取ることが義務付けられています。国内での効力発生後2年以内（今年2月）に1回目の政府報告（締約国報告）を国連に提出することも求められます。

報告する内容として国連が締約国に求めていることは、障害者の権利確保のためにどんな法整備をしたか、それによる障害者の生活の変化、障害のない市民との格差の縮小の度合いなどです。ところが外務省が昨年9月に公表した政府報告案は、法整備などについては詳しく述べているものの、障害者の生活実態の変化についてはほとんど触れていません。

例えば、権利条約第8条「意識の向上」の関連では、いくつかの法律が国民の障害者への理解向上に努める趣旨の規定をしていることや政府の啓発活動などについては紹介しています。ところが政府は国民の意識調査や国際比較を行ったデータを持っているのに、その記載がないため、障害者への国民の理解の状況は分かりません。

報告案には、スポーツやレクリエーションで障害者の参加が成人一般より低いことを示す指摘などはありますが、全体としては権利条約の掲げる障害者の権利が日本でどの程度実現しているのか実態が明らかにされていません。障害者団体からは「日本がまるで権利条約の求める社会になっていると言わんばかりだ」との批判が出ています。

このような報告が提出されても、国連の障害者権利委員会は、日本に対して適切な評価や勧告はできません。

政府が詳述する法整備の描き方も問題があります。障害者の権利を脅かす障害者自立支援法に代わる新法として障害者総合支援法が制定されましたが、同法は「応益負担」の仕組みを残すなど障害者の願いにこたえたものではありません。支援を必要とする人が支援を得られない「制度の谷間」の問題も法整備の重大な欠陥です。法整備で権利確保ができているかのように強調するのは、深刻な現実を伝える姿勢ではありません。

### 当事者の関与と参加で

障害者権利条約第30条は、条約の実効・監視に障害者団体などの関与と参加を求めています。報告に障害者の意見を反映させることが不可欠です。政府報告とは別に民間報告を国連に提出する障害者団体の動きもすすんでいます。

障害者が人としての尊厳を尊重され社会生活のあらゆる場面で権利が保障される社会の実現へ向け、国民が力を合わせ、政府を動かすことが重要になっています。

### 社説：日本の課題 縮む社会にどう備えるか 西日本新聞 2016年01月18日

株価の乱高下が不安心理を広げる。日本経済はどうなるかと心配になる。満ち潮、引き潮のように景気には波がある。良くなったり悪くなったりを繰り返してきた。

こうした景気循環と別に経済構造自体の問題がある。日本の場合は少子高齢化、人口減少である。それは誰でも知っているが、これが近未来の日本にどんな影響を及ぼすかとなるとどうだろう。理解が進んでいないのではないか。

#### ▼18年前に及ばぬ就業者数

人口減少による「地方消滅」が流行語にもなった。消滅の危機から脱するために政府は「地方創生」を唱え、50年後も人口1億人を維持するための「希望出生率1・8」などの目標を掲げる「1億総活躍社会」の実現を打ち出した。

高齢者の増加に備えた医療・介護や年金などの社会保障制度改革も重ねられてきた。これで大丈夫か。人類が経験したことのないような超高齢社会を乗り切れるか。まずは10年後、20年後、30年後の日本社会がどうなっているか。丁寧に分析し、予測することだ。「2025年問題」は何年も前から語られてきた。高齢者人口が約3500万人に達し、第2次世界大戦後のベビーブームで生まれた「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になる。医療費がさらに膨らむなどと懸念されている。

近未来予測は断片的に語られてきたが、社会全体にどのように影響を及ぼすか、広く見渡すような議論は足りなかった気がする。

目先だけでなく、中長期的な視点が必要になる。例えば就業者数はどうか。短期的には増加傾向でも、長い目で見れば減少となる。

総務省の労働力調査では1996年から98年にかけて就業者数は6500万人を超え、97年6月に6584万人を記録した。その後は減少傾向をたどり、直近は6300万人台で推移している。一時6200万人台に低下したことと比較すれば増加だが、ピーク時から見れば減少に違いない。地域別でも大きな違いがある。中長期的に就業者数が増え続けているのは南関東だけである。近畿や東海を含めた他の地域はいずれもピーク時に及ばない。中国・四国は最も多かった96年7～9月の617万人に対し昨年7～9月は546万人と約70万人も少ない。

高度成長時代の人手不足とは異なる。縮んでいく経済の中の手不足はかつてはなかった現象だ。就業者数が増えないと経済成長は難しい。場合によっては外国人労働者や移民の受け入れも考えられる。だが、特に移民は議論の対象にもなりそうにない。日本人の内向き志向が強まっているのか。

気になる数字を見つけた。米国への留学生数である。2000年ごろは日本からの留学生は4万6千人を超え、中国、インドに次いで3番目だった。ところが、今年の統計を見ると日本からの留学生は2万人を割り込み、約30万人の中国や6万人超の韓国に水をあけられ、約2万人の台湾に抜かれてベトナムに肩を並べられる状況だ。

### ▼若者が減る現実の厳しさ

経済のグローバル化などがいわれる中で少し寂しい数字だ。若者の数も減っている。総務省の推計で1日時点の20歳の新成人は121万人で、14年と並び、統計がある1968年以来最少だった。海外に行けばいいというわけではないが、外から眺めることで、日本の強みや弱みを再発見する機会になるし、異なる環境で新たな発想を得ることもできる。それが先々の社会の活力ともなる。高齢者が増えて若者が減る。常識的に考えて、その中で安定した経済成長を続けていくのは容易ではない。安倍晋三政権下の13年から14年までの平均成長率は年率0・9%との専門家の指摘がある。

大胆な金融緩和や積極的な財政出動など「三本の矢」を掲げて一生懸命にやっても、日本経済の地力を考えればこのぐらいともいえる。日本経済の再生は長期戦であり、目先の成果に一喜一憂すべきではない。与党や野党などにとらわれず知恵を出し合うべきだ。

安倍首相が言う企業倒産件数の減少は必ずしも経済活性化の証しとはいえない。経済の新陳代謝が進んでいないためかもしれない。

未曾有の超高齢社会を乗り切るために国民に痛みを求める改革も必要になる。それが成功するかどうかは一に国民の理解にかかる。危機感を共有できるか否かだ。

### 社説：マイナンバー 何のための制度なのか 北海道新聞 2016年1月19日

疑念と不安が解消されないまま、今年から、国民一人一人に12桁の個人番号を割り当てる社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度の運用が始まった。制度の内容が国民に周知されず、昨年末時点で全世帯の1割に当たる558万通の番号通知カードが届いていない。この状態で見切り発車したことは禍根を残すだろう。

運用直前の先月、日本世論調査会が行った全国面接世論調査によると、マイナンバー制度を「よく知っている」と答えた人はわずか13%にすぎない。個人情報漏えいがもたらすプライバシーの侵害や、国家による監視強化などを理由に、不安を感じる人は78%に上った。多くの国民が抱く不安に正面から向き合わず、マイナンバーの用途拡大に前のめりになる政府に、危惧を覚えざるを得ない。

地方自治体の窓口で、福祉や税に関する一部の手続きの際、個人番号の記入が必要になった。当初は税、社会保障、災害対策の3分野に活用を限定するはずが、メタボ健診の記録も加えられた。2018年からは預金者の同意があれば、預金口座に個人番号を付けることも決まっている。政府の構想は膨らむ一方だ。

希望者に交付される個人番号カードに、健康保険証を統合し、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネーなどの機能を持たせることまで検討されている。

ここまでくると、もはや社会保障と税の共通番号の領域をはるかに超えている。しかも、結びつく情報が増えれば増えるほど、漏えいした場合の被害も大きくなる。先の世論調査では、個人番号カードを取得したいと思わない人は65%に達し、カードの利用範囲拡大には84%が反対した。日本年金機構の個人情報流出をはじめ、同様のトラブルが後を絶たないのだから当然だ。サイバー攻撃に対する備えなど、自治体や企業の安全対策は到底万全とは言えない。

そもそも、マイナンバーの目的は、所得を正確に把握し、公正で公平な納税や社会保障給付を実現することではなかったのか。マイナンバーの利便性を高めるという名目で、リスクを顧みず、本来の目的とは無縁の用途に広げるのは許されない。個人番号は一体何のために必要なのか。出発点に戻って問い直す議論をするべきだ。

